nikko am
Nikko Asset Management

日興ジャパン高配当株式ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第37期（決算日2017年７月10日）　　第38期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2017年４月11日～2017年10月10日）

第38期末（2017年10月10日）	
基準価額	15,828円
純資産総額	3,771百万円
第37期～第38期	
騰落率	12.2%
分配金（税込み）合計	60円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ジャパン高配当株式ファンド」は、2017年10月10日に第38期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

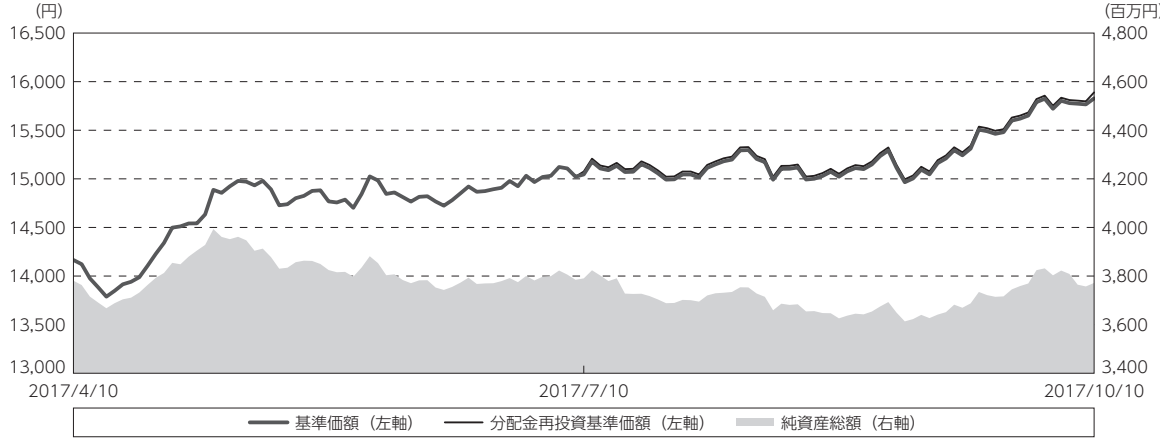
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年4月11日～2017年10月10日）



第37期首：14,165円
第38期末：15,828円（既払分配金（税込み）：60円）
騰　落　率：　12.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年４月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し、欧州連合（ＥＵ）の結束が強まると期待されたこと。
・法人企業統計にて設備投資の順調な回復が示されたこと。
・衆議院解散や衆議院総選挙の実施に向けた動きから、新たな経済政策への期待が高まったこと。
・「協和エクシオ」、「ネットワンシステムズ」、「ＮＥＣネッツエスアイ」など保有株式の株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

・米国政権とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑が広がり、米国政治の停滞が懸念されたこと。
・北朝鮮による米国領グアム周辺へのミサイル攻撃検討の発表や核実験の実施などから情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
・「オリックス不動産投資法人」、「パーク２４」、「東急建設」などの保有株式の株価が下落したこと。

１万口当たりの費用明細

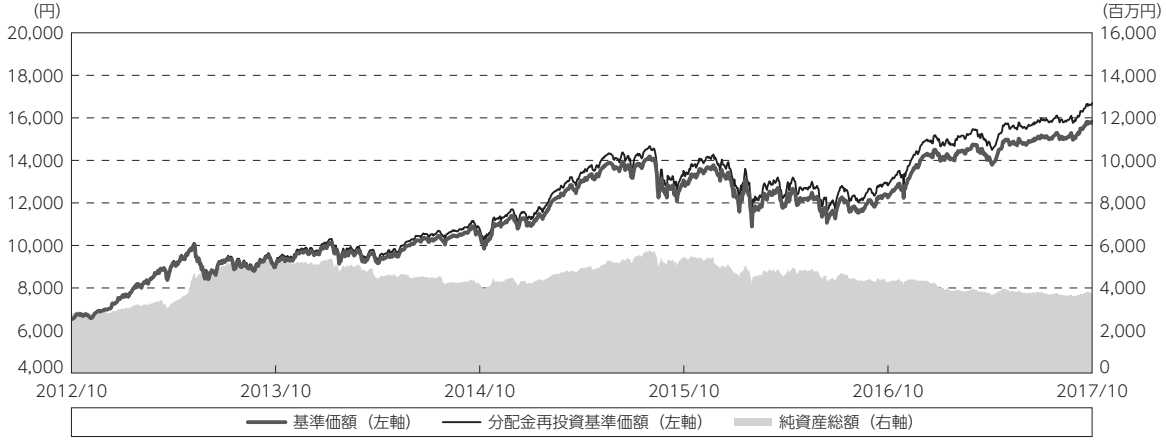
（2017年4月11日～2017年10月10日）

項目	第37期～第38期 金額	第37期～第38期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	88	0.585	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(42)	(0.276)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(42)	(0.276)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(5)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.097	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(15)	(0.097)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	4	0.029	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(4)	(0.026)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	107	0.711	
作成期間の平均基準価額は、15,047円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2012年10月10日～2017年10月10日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2012年10月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年10月10日 決算日	2013年10月10日 決算日	2014年10月10日 決算日	2015年10月13日 決算日	2016年10月11日 決算日	2017年10月10日 決算日
基準価額　(円)	6,548	9,174	10,314	12,959	12,378	15,828
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	42.0	13.8	26.9	△　3.5	28.9
純資産総額　(百万円)	2,801	5,154	4,099	5,449	4,304	3,771

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年4月11日～2017年10月10日)

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2017年８月上旬にかけては、米国政権とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑が広がり、米国政治の停滞が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し、ＥＵの結束が強まると期待されたことや、法人企業統計にて設備投資の順調な回復が示されたことなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。８月中旬から９月上旬にかけては、北朝鮮による米国領グアム周辺へのミサイル攻撃検討の発表や核実験の実施などから情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の上値を抑える展開となり、国内の主要な株価指数はもみ合いました。９月中旬から期間末にかけては、米国における市場予想を上回る内容の経済指標の発表や年内の追加利上げ観測の強まりなどを受けて円安／アメリカドル高への動きとなったことや、衆議院解散や衆議院総選挙の実施に向けた動きから新たな経済政策への期待が高まったことなどが支援材料となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年4月11日～2017年10月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジャパン高配当株式マザーファンド)

引き続き、原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、中期的な業績見通し、財務の健全性、株主還元の姿勢などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、専門商社を中心とした「卸売業」、専門店を中心とした「小売業」、「機械」、「建設業」、「銀行業」などのセクターでした。

個別銘柄では、「東急建設」、「アマダホールディングス」、「三和ホールディングス」などを新規に組み入れる一方、「カシオ計算機」、「アサヒホールディングス」、「椿本チエイン」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年4月11日～2017年10月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2017年4月11日～2017年10月10日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第37期 2017年4月11日～ 2017年7月10日	第38期 2017年7月11日～ 2017年10月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 0.199%	30 0.189%
当期の収益	29	30
当期の収益以外	0	－
翌期繰越分配対象額	6,505	7,284

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ジャパン高配当株式マザーファンド）

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長性に注目した投資方針を維持していきます。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当の成長が見込まれる企業を選別していきます。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見て業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「小売業」、「卸売業」、「建設業」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元に振り向ける企業が増えることが想定されます。今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

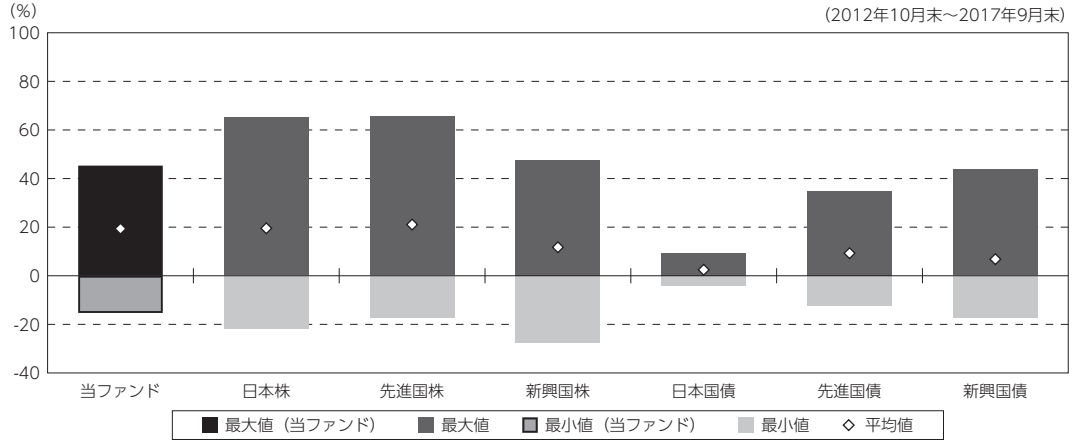
2017年4月11日から2017年10月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2008年5月30日から2023年4月10日までです。	
運用方針	主として「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	日興ジャパン高配当株式ファンド	「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行ないます。銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 15.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	19.4	19.5	21.1	11.7	2.5	9.3	6.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2012年10月から2017年９月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

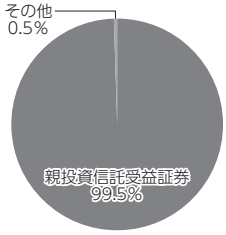
（2017年10月10日現在）

○組入上位ファンド

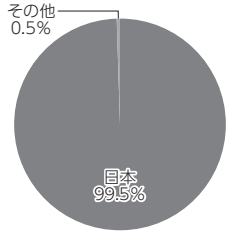
銘　　柄　　名	第38期末
	%
ジャパン高配当株式マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

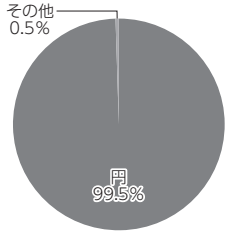
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第37期末	第38期末
	2017年７月10日	2017年10月10日
純資産総額	3,790,483,901円	3,771,701,125円
受益権総口数	2,519,445,722口	2,382,921,251口
１万口当たり基準価額	15,045円	15,828円

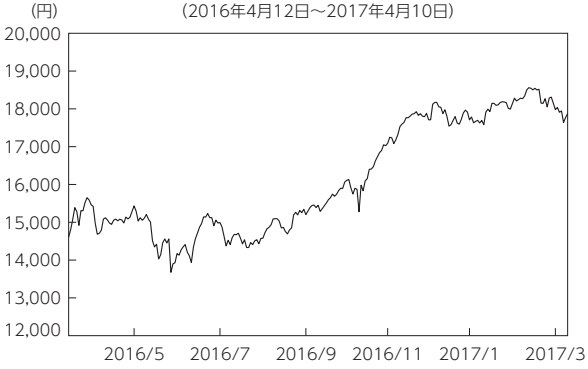
（注）当作成期間（第37期～第38期）中における追加設定元本額は149,206,335円、同解約元本額は435,474,109円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年4月12日～2017年4月10日)



【１万口当たりの費用明細】

(2016年4月12日～2017年4月10日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	29	0.178
(株式)	(29)	(0.177)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	29	0.178
期中の平均基準価額は、16,170円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

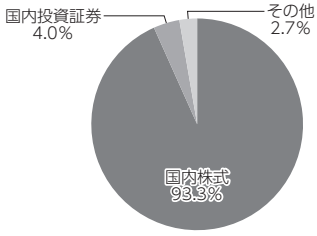
【組入上位10銘柄】

(2017年4月10日現在)

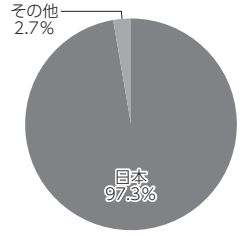
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	2.5
2	テクノプロ・ホールディングス	サービス業	円	日本	2.5
3	ＮＥＣネッツエスアイ	情報・通信業	円	日本	2.5
4	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	円	日本	2.5
5	日本たばこ産業	食料品	円	日本	2.4
6	ネットワンシステムズ	情報・通信業	円	日本	2.4
7	協和エクシオ	建設業	円	日本	2.4
8	ＪＸＴＧホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	2.4
9	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.3
10	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.3
組入銘柄数		51銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

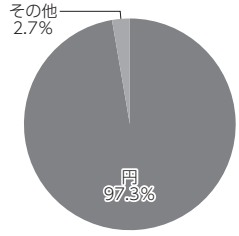
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。